

◎日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与取極及び同取極に基づく平成三年度の贈与の限度額に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文

(略称) 中国との日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与取極及び同取極に基づく平成三年度の贈与限度額に関する取極

平成 三年 七月 一日 北京で
平成 三年 七月 一日 効力発生
平成 三年 八月二十六日 告示

(外務省告示第四四〇号)

目 次

ページ

○日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文	四九五
日本側書簡	四九五
1 贈与の供与	四九五
2 贈与の使用期間	四九五
3 贈与の対象	四九六
4 契約の締結及び認証	四九七
5 日本国政府の払込み	四九七

中国との日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与取極及び同取極に基づく平成三年 四九三
度の贈与限度額に関する取極

6	中華人民共和国政府のとり措置	四九七
7	協議	四九八
	中国側書簡	五〇〇
	○日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公 文に基づく平成三年度の贈与限度額に関する交換公文	五〇五
	日本側書簡	五〇五
	中国側書簡	五〇七
	○解釈正文に関する書簡	五〇九
	日本側書簡	五〇九
	中国側書簡	五一〇

(日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文)

(日本側書簡)

書簡をもって啓上いたします。本官は、日本国と中華人民共和国との間の友好協力関係を強化することを目的として行われる日本国の経済協力に関して日本国政府の代表者と中華人民共和国政府の代表者との間で最近行われた討議に言及するとともに、次の取極を日本国政府に代わって提案する光栄を有します。

1 日本国政府は、中華人民共和国政府が日中友好環境保全センター設立計画(以下「計画」という。)を実施することに寄与するため、日本国の関係法令に従い、中華人民共和国政府に対し、百二億五千六百万円(一〇、二五六、〇〇〇、〇〇〇円)を限度とする額の贈与(以下「贈与」という。)を行う。

2 (1) 贈与は、次の各期について両政府の間で行われる別途の取極に従うことを条件として使用に供される。

- (a) 第一期(この取極の効力発生の日から千九百九十二年三月三十一日までの期間)
- (b) 第二期(千九百九十二年四月一日から千九百九十三年三月三十一日までの期間)
- (c) 第三期(千九百九十三年四月一日から千九百九十四年三月三十一日までの期間)

中国との日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与取極及び同取極に基づく平成三年度の贈与限度額に関する取極

(d) 第四期（千九百九十四年四月一日から千九百九十五年三月三十一日までの期間）

- (2) (1)にいう別途の取極は、交換公文の形式により行われ、
(1)にいう各期間に割り当てられる贈与額を定める。このよ
うに割り当てられた贈与額は、関係取極の効力発生の日か
ら関係期間の終了までの期間に使用に供される。ただし、
両政府の関係当局間の合意によって各期間が延長される場
合は、この限りでない。

3 (1)

贈与は、中華人民共和国政府により適正にかつ専ら次に
掲げる日本国又は中華人民共和国の生産物及び日本国民又
は中華人民共和国国民の役務を購入するために使用され
る。（国民という語は、この取極の中で用いるときはいつ
でも、日本国民の場合は日本国の自然人又はその支配する
日本国の法人を意味し、中華人民共和国国民の場合は中華
人民共和国の自然人又は法人を意味する。）

(a) 本棟、精密実験棟及び関連施設（以下「施設」と総称
する。）の建設のために必要な生産物及び役務

(b) 計画の実施のために必要な車両及び機材並びに当該機
材の据付けのために必要な役務

(c) (a)及び(b)にいう生産物の中華人民共和国までの輸送の
ために必要な役務及び同国における国内輸送のための役
務

- (2) (1)の規定にかかわらず、贈与は、両政府が必要と認める
場合には、(1)(a)及び(b)にいう生産物で日本国又は中華人民
共和国の生産物以外のもの並びに(1)(a)、(b)及び(c)にいう役

務で日本国民又は中華人民共和国国民の役務以外のものの購入のために使用することができる。

4 中華人民共和国政府又はその指定する当局は、3にいう生産物及び役務を購入するため、日本国民と円貨建ての契約を締結する。この契約は、贈与の対象として適格であることが日本国政府により認証されなければならない。

5 (1) 日本国政府は、4の規定に従って認証された契約（以下「認証された契約」という。）に基づいて中華人民共和国政府又はその指定する当局が負う債務の弁済に充てるための資金を、中華人民共和国政府又はその指定する当局によって指定される日本国の外国為替公認銀行（以下「銀行」という。）に開設される中華人民共和国政府名義の勘定に日本円で払い込むことにより、贈与を実施する。

(2) (1)にいう払込みは、中華人民共和国政府又はその指定する当局が発行する支払授權書に基づいて銀行が支払請求書を日本国政府に提出した時に行われる。

(3) (1)にいう勘定の目的は、日本国政府が払い込む日本円を受領すること及び認証された契約の当事者である日本国民に対する支払を行うことに限られる。勘定の貸記及び借記に関する手続細目は、銀行と中華人民共和国政府又はその指定する当局との間の協議により合意される。

6 (1) 中華人民共和国政府は、次のことのために必要な措置をとる。

(a) 施設の建設のために必要な土地を確保し、かつ、用地の整地を行うこと。

中国との日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与取極及び同取極に基づく平成三年度の贈与限度額に関する取極

協
議

(b) 用地の外における配電、給水、排水その他の付随的な施設を提供すること。

(c) 贈与に基づいて購入される生産物の中華人民共和国の陸揚港における陸揚げ及び通関並びに同国における国内輸送が速やかに行われることを確保すること。

(d) 認証された契約に基づく生産物及び役務の日本国民による供与に関して中華人民共和国において課される関税、内国税その他の財政課徴金を負担すること。

(e) 認証された契約に基づく生産物及び役務の供与に関連して役務を供与することを必要とされる日本国民に対し、その作業の遂行のための中華人民共和国への入国及び同国における滞在に必要な便宜を与えること。

(f) 贈与に基づいて建設される施設及び購入される生産物が計画の実施のために適正にかつ効果的に維持され及び使用されることを確保すること。

(g) 計画の実施のために必要なすべての経費（贈与によって負担されるものを除く。）を負担すること。

(2) 贈与に基づいて購入される生産物は、中華人民共和国より再輸出されてはならない。

7 両政府は、この取極から又はこれに関連して生ずるいかなる問題についても相互に協議する。

本官は、更に、この書簡及び中華人民共和国政府に代わって前記の取極を確認される閣下の返簡が両政府間の合意を構成するものとみなし、その合意が閣下の返簡の日付の日に効力を生ずるものとすることを提案する光栄を有します。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かって敬意を表します。

千九百九十一年七月一日到北京で

在中華人民共和国

日本国臨時代理大使 荒 義尚

中華人民共和国

對外經濟貿易部副部長 沈 覺 人閣下

中国との日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与取極及び同取極に基づく平成三年度の贈与限度額に関する取極

中国との日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与取極及び同取極に基づく平成二年
度の贈与限度額に関する取極

五〇〇

(中国側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

中国側書簡

(日本側書簡)

(中方照会)

日本国駐中華人民共和国臨時時代办荒义尚閣下

閣下:

我谨收到閣下今日照会,内容如下:

“我谨提及关于日本国政府代表和中华人民共和国政府代表,最近举行的旨在加强两国友好合作关系而提供日本经济合作的讨论,并代表日本国政府建议作如下安排:

一、为了协助中华人民共和国政府设立中日友好环境保护中心项目,(以下简称“项目”)根据日本国的有关法律和规章,日本国政府将向中华人民共和国政府无偿提供以一百零二亿五千六百万日元(¥ 10,256,000,000)为限额的无偿援助(以下简称“无偿援助”)。

二、(一)“无偿援助”在以下各期中将按两国政府间的另项条款使用:

1、第一期(自此规定生效之日起至一九九二年三月三十一日止)

2、第二期(一九九二年四月一日至一九九三年三月三十一日止)

3、第三期(一九九三年四月一日至一九九四年三月三十一日止)

4、第四期（一九九四年四月一日至一九九五年三月三十一日止）

（二）关于（一）项中的另项规定，将按换文形式进行并确定（一）项中各时期所定的“无偿援助”数额。除非经两国政府有关当局共同协商延长长期限，“无偿援助”将在本安排生效之日起到合作关系完了之日止的期间内使用。

三、（一）“无偿援助”将由中华人民共和国政府适当地和专门地用于购买下列日本国或中华人民共和国的产品以及日本国国民或中华人民共和国国民的服务（本安排中使用的“国民”一词，就日本国国民而论，是指日本国的自然人或由其控制的日本国法人，就中华人民共和国国民而论，是指中华人民共和国的自然人或中华人民共和国法人）：

1、为建设中心主楼、精密实验楼及有关设施（以下简称“设施”）所需的产品和服务；

2、为项目的实施所需的车辆和器材以及安装器材所需的服务；

3、1 和 2 项中所提到的产品运到中华人民共和国港口及该国国内运输所需的服务。

（二）尽管有上述（一）项的规定，但两国政府认为必要时，“无偿援助”可用于购买日本国或中华人民共和国以外

的国家生产的第(一)项 1 和 2 所提到的产品以及日本国或中华人民共和国国民以外的国民所提供的在第(一)项 1、2 和 3 所提到的服务。

四、中华人民共和国政府或其指定的机构为了购买第三款中提到的产品和服务,将同日本国民以日元缔结合同。这些合同须经日本国政府核定适于作为“无偿援助”的对象。

五、(一)日本国政府将以支付日元的方式实施“无偿援助”。支付的日元是用来偿还中华人民共和国政府或其指定的机构根据第四款规定的经核定的合同(以下简称“核定合同”)所欠的债务。支付是以日元拨给在由中华人民共和国政府或其指定的机构所指定的日本国公认的外汇银行(以下简称“银行”)内以中华人民共和国政府名义开立的账户。

(二)上述第(一)项提到的支付须由“银行”根据中华人民共和国政府或其指定的机构发出的支付授权书,向日本国政府提出支付请求时进行。

(三)上述第(一)项提到的帐户的目的只限于接受日本国政府支付的日元并付给作为“核定合同”的缔约者的日本国国民。关于记入账户借方和贷方手续上的细则,将通过“银行”和中华人民共和国政府或其指定的机构协商同意。

六、(一)中华人民共和国政府将为下列各项采取必要措施：

1、为建设中心设施确保必要用地,并负责整地工作；
2、提供用地外的配电、供水、排水等附属设施；
3、确保根据“无偿援助”购买的产品在中华人民共和国迅速进行港口卸货、结关和国内运输；

4、负担对日本国民根据“核定合同”所提供的产品和服务在中华人民共和国征收的关税、国内税和其他财政税收；

5、对根据“核定合同”提供的产品和服务而需在中华人民共和国工作的日本国民,为执行其工作而进入和在中华人民共和国居留,给予必要的方便；

6、确保根据“无偿援助”所购买的产品为“项目”的实施得到适当而有效地维护和使用；

7、负担为“项目”的实施所必需的在“无偿援助”以外的全部费用。

(二)用“无偿援助”所购买的产品,不应该从中华人民共和国再出口。

七、两国政府将相互协商有关本安排引起的或与本安排有关的任何问题。

中国との日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与取極及び同取極に基づく平成三年度の贈与限度額に関する取極

五〇四

我谨建议本照会和阁下代表中华人民共和国政府确认上述安排的复照应被视为构成两国政府之间的一项协议，并由阁下复照之日起生效。”

我谨代表中华人民共和国政府确认上述安排，并同意阁下的照会和本照会应被视为构成两国政府之间的一项协议，并由本复照发出之日起生效。

顺致最崇高的敬意

本官は、更に、中華人民共和国政府に代わって前記の取極を確認するとともに、閣下の書簡及びこの返簡が両政府間の合意を構成するものとみなし、その合意がこの返簡の日付の日に効力を生ずるものとすることに同意する光栄を有します。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かって敬意を表します。

千九百九十一年七月一日到北京で

中華人民共和国

對外經濟貿易部副部長 沈 覺 人

在中華人民共和国

日本国臨時代理大使 荒 義尚閣下

中華人民共和国對外經濟貿易部
副部長 沈 覺 人

一九九一年七月一日于北京

(日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の交換公文に基づく平成三年度の贈与限度額に関する交換公文)

(日本側書簡)

書簡をもって啓上いたします。本官は、日本国と中華人民共和国との間の友好協力関係を強化することを目的として行われる日本国の経済協力に関する本日付けの交換公文に関し、日本国政府の代表者と中華人民共和国政府の代表者との間で最近行われた討議に言及するとともに、前記の交換公文の2の規定に従い、次の取極を日本国政府に代わって提案する光栄を有します。

日本国政府は、中華人民共和国政府が日中友好環境保全センター設立計画を実施することに寄与するため、中華人民共和国政府に対し、この取極の効力発生の日から千九百九十二年三月三十一日までの期間(ただし、この期間は、両政府の関係当局間の合意によって延長することができる。)に、三億二百万円(三〇二、〇〇〇、〇〇〇円)を限度とする額の贈与を行う。

本官は、更に、この書簡及び中華人民共和国政府に代わって前記の取極を確認される閣下の返簡が両政府間の合意を構成するものとみなし、その合意が閣下の返簡の日付の日に効力を生ずるものとすることを提案する光栄を有します。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

中国との日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与取極及び同取極に基づく平成三年度の贈与限度額に関する取極

千九百九十一年七月一日到北京で

在中華人民共和国

日本国臨時代理大使 荒 義尚

中華人民共和国

對外經濟貿易部副部長 沈 覺 人閣下

(中国側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

本官は、更に、中華人民共和国政府に代わって前記の取極を確認するとともに、閣下の書簡及びこの返簡が両政府間の合意を構成するものとみなし、その合意がこの返簡の日付の日に効力を生ずるものとすることに同意する光栄を有します。

(中方照会)

“关于为加强日本国和中华人民共和国友好合作关系而于今日举行的有关日本经济合作的换文，我谨提及日本国政府代表和中华人民共和国政府代表最近举行的讨论，并代表日本国政府根据上述换文第二款建议作如下安排：

为了协助中华人民共和国政府设立中日友好环境保护中心项目的实施，日本国政府将向中华人民共和国政府无偿提供以三亿零二百万日元(¥302,000,000)为限额的“无偿援助”。

除非经两国政府有关当局共同协商延长期限，“无偿援助”将在本安排生效之日起到一九九二年三月三十一日为止的期限内使用。

我谨建议本照会 and 阁下代表中华人民共和国政府确认上述安排的复照应被视为构成两国政府之间的一项协议，并由阁下复照之日起生效。”

我谨代表中华人民共和国政府确认上述安排，并同意阁下的照会和本照会应被视为构成两国政府之间的一项协议，并由本复照发出之日起生效。

日本国驻中华人民共和国临时代办荒义尚阁下
阁下：

中国との日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与取極及び同取極に基づく平成三年度の贈与限度額に関する取極

五〇八

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百九十一年七月一日に北京で

中華人民共和国

対外経済貿易部副部長 沈 覚 人

在中華人民共和国

日本国臨時代理大使 荒 義尚閣下

我謹收到閣下今日照会，内容如下：
敬 崇 高 的 敬 願

中華人民共和國對外經濟貿易部
副 部 長

沈 覚 人

一九九一年七月一日于北京

(解釈正文に関する書簡)

(日本側書簡)

書簡をもって啓上いたします。本官は、日本国と中華人民共和国との間の友好協力関係を強化することを目的として行われる日中友好環境保全センター設立計画の実施のための日本国の贈与に関する本日付けの二の交換公文に関し、日本語、中国語及び英語により作成された同交換公文の解釈に相違がある場合には英語の本文によるものとすることを日本政府に代わって提案する光栄を有します。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百九十一年七月一日到北京で

在中華人民共和国

日本国臨時代理大使 荒 義尚

中華人民共和国

対外経済貿易部副部長 沈 覚 人閣下

中国との日中友好環境保全センター設立計画の実施のための贈与取極及び同取極に基づく平成三年度の贈与限度額に関する取極

中国側書簡

(訳文)

(中国側書簡)

書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

本官は、更に、中華人民共和国政府に代わって、閣下の書簡に述べられた提案に同意する光栄を有します。
本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。
千九百九十一年七月一日到北京で

中華人民共和国

对外経済貿易部副部長 沈 覺 人

在中華人民共和国

日本国臨時代理大使 荒 義尚閣下

(中方函件)

日本国駐中華人民共和国臨時代办荒義尚閣下
閣下:

我謹收到閣下今日来函,内容如下:

“我謹就今天有关旨在加强两国友好合作关系而为设立中日友好环境保护中心提供的日本国无偿援助的两个换文,代表日本国政府建议:上述用日文、中文和英文写成的换文,如果在解释上发生分歧,应以英文本为准。”

我謹代表中华人民共和国政府同意阁下来函中提出的建议。

顺致最崇高的敬意

中华人民共和国对外经济贸易部

副 部 长

沈 覺 人

一九九一年七月一日于北京

(Japanese Note)

Beijing, July 1, 1991

Excellency,

I have the honour to refer to the recent discussions held between the representatives of the Government of Japan and of the Government of the People's Republic of China concerning Japanese economic cooperation to be extended with a view to strengthening friendly and cooperative relations between the two countries, and to propose on behalf of the Government of Japan the following arrangements:

1. For the purpose of contributing to the execution of the project for the establishment of Japan-China Friendship Environment Protection Centre (hereinafter referred to as "the Project") by the Government of the People's Republic of China, the Government of Japan will extend to the Government of the People's Republic of China, in accordance with the relevant laws and regulations of Japan, a grant up to ten billion two hundred and fifty-six million yen (¥10,256,000,000) (hereinafter referred to as "the Grant").

2. (1) The Grant will be made available subject to further arrangements between the two Governments to be made for each of the following terms:

- (a) term I (period between the date of coming into force of the present arrangements and March 31, 1992);
- (b) term II (period between April 1, 1992 and March 31, 1993);
- (c) term III (period between April 1, 1993 and March 31, 1994);

(d) term IV (period between April 1, 1994 and March 31, 1995).

(2) Each of the arrangements referred to in sub-paragraph (1) above will be made in the form of exchange of notes and will specify the amount of a grant to be allocated for each of the terms referred to in sub-paragraph (1) above. The amount thus allocated will be made available during the period between the date of coming into force of the arrangement concerned and the end of the term concerned, unless each period is extended by mutual agreement between the authorities concerned of the two Governments.

3. (1) The Grant will be used by the Government of the People's Republic of China properly and exclusively for the purchase of the products of Japan or the People's Republic of China and the services of Japanese or Chinese nationals listed below: (The term nationals whenever used in the present arrangements means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons in the case of Japanese nationals, and Chinese physical or juridical persons in the case of Chinese nationals.)

- (a) products and services necessary for the construction of a main building, a precision test building and related facilities (hereinafter jointly referred to as "the Facilities");
- (b) vehicles and equipment necessary for the execution of the Project and services necessary for the installation of the equipment; and
- (c) services necessary for the transportation of the products referred to

in (a) and (b) above to ports in the People's Republic of China, and those for internal transportation therein.

(2) Notwithstanding the provisions of sub-paragraph (1) above, when the two Governments deem it necessary, the Grant may be used for the purchase of the products of the kind mentioned in (a) and (b) of sub-paragraph (1) above, which are products of countries other than Japan or the People's Republic of China and the services of the kind mentioned in (a), (b) and (c) of sub-paragraph (1) above, which are services of nationals of countries other than Japan or the People's Republic of China.

4. The Government of the People's Republic of China or its designated authority will enter into contracts in Japanese yen with Japanese nationals for the purchase of the products and services referred to in paragraph 3. Such contracts shall be verified by the Government of Japan to be eligible for the Grant.

5. (1) The Government of Japan will execute the Grant by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the People's Republic of China or its designated authority under the contracts verified in accordance with the provisions of paragraph 4 (hereinafter referred to as "the Verified Contracts") to an account to be opened in the name of the Government of the People's Republic of China in an authorized foreign exchange bank of Japan designated by the Government of the People's Republic of China or its designated authority (hereinafter referred to as "the Bank").

(2) The payments referred to in sub-paragraph (1) above will be made when

payment requests are presented by the Bank to the Government of Japan under an authorization to pay issued by the Government of the People's Republic of China or its designated authority.

(3) The sole purpose of the account referred to in sub-paragraph (1) above is to receive the payments in Japanese yen by the Government of Japan and to pay to the Japanese nationals who are parties to the Verified Contracts. The procedural details concerning the credit to and debit from the account will be agreed upon through consultation between the Bank and the Government of the People's Republic of China or its designated authority.

6. (1) The Government of the People's Republic of China will take necessary measures:

(a) to secure a lot of land necessary for the construction of Facilities and to clear the site;

(b) to provide facilities for distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities outside the site;

(c) to ensure prompt unloading and customs clearance at ports of disembarkation in the People's Republic of China and internal transportation therein of the products purchased under the Grant;

(d) to meet the charge of customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the People's Republic of China with respect to the supply of the products and services under the Verified Contracts by Japanese nationals;

(e) to accord Japanese nationals whose

services may be required in connection with the supply of the products and services under the Verified Contracts such facilities as may be necessary for their entry into the People's Republic of China and stay therein for the performance of their work;

(f) to ensure that the Facilities constructed and the products purchased under the Grant be maintained and used properly and effectively for the execution of the Project; and

(g) to bear all the expenses, other than those covered by the Grant, necessary for the execution of the Project.

(2) The products purchased under the Grant shall not be re-exported from the People's Republic of China.

7. The two Governments will consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the present arrangements.

I have further the honour to propose that this Note and Your Excellency's Note in reply confirming on behalf of the Government of the People's Republic of China the foregoing arrangements shall be regarded as constituting an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of Your Excellency's reply.

I avail myself of this opportunity to extend to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Yoshihisa Ara
Chargé d'Affaires a.i. of Japan
to the People's Republic of China

His Excellency
Mr. Shen Jue-ren
Vice Minister
Ministry of Foreign Economic
Relations and Trade of the
People's Republic of China

(Chinese Note)

Beijing, July 1, 1991

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

I have further the honour to confirm on behalf of the Government of the People's Republic of China the foregoing arrangements and to agree that Your Excellency's Note and this Note shall be regarded as constituting an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of this reply.

I avail myself of this opportunity to extend to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Shen Jue-ren

Vice Minister

Ministry of Foreign Economic
Relations and Trade of the
People's Republic of China

His Excellency

Mr. Yoshihisa Ara

Chargé d'Affaires a.i. of Japan
to the People's Republic of China

(Japanese Note)

Beijing, July 1, 1991

Excellency,

With reference to the Exchange of Notes dated today concerning Japanese economic cooperation to be extended with a view to strengthening friendly and cooperative relations between Japan and the People's Republic of China, I have the honour to refer to the recent discussions held between the representatives of the Government of Japan and of the Government of the People's Republic of China, and to propose on behalf of the Government of Japan, in accordance with paragraph 2 of the above-mentioned Exchange of Notes, the following arrangements:

For the purpose of contributing to the execution of the project for the establishment of Japan-China Friendship Environment Protection Centre by the Government of the People's Republic of China, the Government of Japan will extend to the Government of the People's Republic of China a grant up to three hundred and two million yen (¥302,000,000) during the period between the date of coming into force of the present arrangements and March 31, 1992, unless the period is extended by mutual agreement between the authorities concerned of the two Governments.

I have further the honour to propose that this Note and Your Excellency's Note in reply confirming on behalf of the Government of the People's Republic of China the foregoing arrangements shall be regarded as constituting an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of

Your Excellency's reply.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Yoshihisa Ara
Chargé d'Affaires a.i. of Japan
to the People's Republic of China

His Excellency
Mr. Shen Jue-ren
Vice Minister
Ministry of Foreign Economic
Relation and Trade of the
People's Republic of China

(Chinese Note)

Beijing, July 1, 1991

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Note)"

I have further the honour to confirm on behalf of the Government of the People's Republic of China the foregoing arrangements and to agree that Your Excellency's Note and this Note shall be regarded as constituting an agreement between the two Governments, which will enter into force on the date of this reply.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Shen Jue-ren
Vice Minister
Ministry of Foreign Economic
Relations and Trade of the
People's Republic of China

His Excellency
Mr. Yoshihisa Ara
Chargé d'Affaires a.i. of Japan
to the People's Republic of China

(Japanese Letter)

Beijing, July 1, 1991

Excellency,

With reference to the two Exchanges of Notes dated today concerning a Japanese grant for the execution of the project for the establishment of Japan-China Friendship Environment Protection Centre to be extended with a view to strengthening friendly and cooperative relations between Japan and the People's Republic of China, I have the honour to propose, on behalf of the Government of Japan, that in case there is any divergence of interpretation of the said Exchanges of Notes which are done in the Japanese, Chinese and English languages, the English text shall prevail.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Yoshihisa Ara
Chargé d'Affaires a.i. of Japan
to the People's Republic of China

His Excellency
Mr. Shen Jue-ren
Vice Minister
Ministry of Foreign Economic
Relations and Trade of the
People's Republic of China

(Chinese Letter)

Beijing, July 1, 1991

Excellency,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Letter of today's date, which reads as follows:

"(Japanese Letter)"

I have further the honour to express agreement, on behalf of the Government of the People's Republic of China, to the proposal put forward in Your Excellency's letter.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

(Signed) Shen Jue-ren
Vice Minister
Ministry of Foreign Economic
Relations and Trade of the
People's Republic of China

His Excellency
Mr. Yoshihisa Ara
Chargé d'Affaires a.i. of Japan
to the People's Republic of China

(参考)

この取極は、日本国政府が中華人民共和国政府に対し、日中友好環境保全センター設立計画の実施のため、平成三年度より四箇年にわたり、百二億五千六百万円を限度とする贈与を行うこと、またそのうち平成三年度については三億二百万円を限度とする額の贈与を行うことについて定めたものである。